第2号議題

2025年度事業計画書

自 2025年4月1日

至 2026年3月31日

経 営 法 友 会

2025 年度事業計画

2024 年度は、大幅な円安等による物価上昇、不安定な国際情勢の影響等もあり、企業を取り巻く環境は不透明な状況が続きました。2025 年度も不確実性の高い経営環境が続くことが予想されます。企業はさまざまなリスクに対処していくための施策を講じていながら、成長に向けて着実に事業活動を展開していくことが引き続き重要となります。

経営環境や企業を取り巻く情勢が不確実性を増す中で、法務部門への期待や重要性がこれまで以上に高まってきています。会員各社の法務部門がその期待に応えていくためにも、当会も会員各社のニーズを的確に捉えながら、運営を進めてまいりたいと思います。また、状況の変化が激しく、さまざまな課題への対応が求められる中で、会員相互にベストプラクティスやアイデアを共有し、連携・協力をしていくことがいっそう重要な時代になってきております。当会としましても、会員同士の交流や、意見・情報交換を促進すべく、引き続きそのような場を積極的に設けてまいりたいと思います。

2024 年度の当会は、さまざまな会合については引き続き会場開催を基本とし、会合参加者の利便性確保のため、すでに広く定着している WEB 開催・配信は継続して、事業を展開しました。2025 年度においても、会合参加の利便性確保を継続しつつ、会員ニーズにより即したサービスを提供し、各事業のさらなる充実を目指してそれぞれ取組みを進めてまいります。具体的な内容は、各部会の事業計画をご覧ください。

2025 年度は、第 7 次中期事業計画（2025 年度～2027 年度）実行の初年度です。

第 7 次中期事業計画には、具体的には、会員懇談会の充実と参加者拡大の検討、法務人材の裾野拡大に向けた活動の拡大、法務部門のマネージャー向けコンテンツの拡大、小規模法務部門向けコンテンツの拡大、各種コンテンツにおける「経営法友会ならではの」企画の追求（ハードローとソフトローの交錯分野、「先人」に学ぶ法務人材育成コンテンツ等）等を盛り込みました。第 6 次中期事業計画（2022 年度～2024 年度）の実行状況も踏まえ、各部会の事業において第 7 次中期事業計画を着実に実行していき、それ以外の部分でも会員のみなさまに大いに活用していただけるよう、会員サービスの向上をめざしてまいります。

当会は、会員の法務パーソンのみならず、最新の法務トピックスや実務課題の検討・把握を行う場であるのみならず、企業法務経営における悩みや課題を踏まえながら、人材育成や意見交換の場を提供すると共に、会員相互にベストプラクティスを検討してお互いを高め合い、課題をともに乗り越えていく場でもあることを再認識しております。当会の会員数は2025年3月現在で1,422社となり、これほど多くの会員を有する企業法務に関する組織はほかにはありません。

これからも会員各社の多様なニーズに応じていくとともに、法務部門への期待がますます大きくなる中、当会事業を通じて、会員各社が法務部門の体制強化や法務機能を充実させ、経営に資する法務の実現につなげていけるよう、取り組んでまいります。

企業法務のさらなる発展のためにも、今後の事業運営にあたって、会員のみなさまのご意見とご支援を賜りながら努力してまいりますので、本年度もよろしくお願いいたします。

1 総務部会

総務部会は、会員ごとにそれぞれ環境や事情が異なる中でも、当会の実情をより正確に把握し、できる限り会員ニーズに対応していくため、部会内に設置した各分科会における検討をベースに、下記(1)～(7)の事業展開を継続する。また、各社の法務部門状況を整理した「会員情報データベース」の情報も活用し、各部会とも連携しながら、当会の事業全体・会員サービスの充実策を検討していく。

(1) 会員懇談会の実施

上記のとおり、第7次中期事業計画においても、会員懇談会の充実と参加者拡大の検討が掲げられている。

「事業運営検討委員会」では、会員懇談会について、より多くの会員が参加しやすいテーマを設定し、開催時間帯や開催方法も工夫するなど、会員相互の充実した交流・親睦、意見・情報交換の機会の創出に積極的に努めていく。また、大阪部会の「地域会員交流プロジェクト」ほか、各部会が企画する会員交流イベントとも連携する。

(2) グローバル対応

「国際交流委員会」においても、海外各種団体等との交流のあり方を引き続き検討する。昨年度は東京で開催した「日中企業法務フォーラム」の本年度の開催方針の検討に加え、米国を本拠とするグローバル組織であるACC（Association of Corporate Counsel）との連携、昨年度も開催した、会員各社の米国と中国の法務パーソンの集いである「米国赴任者の会」と「中国赴任者の会」も継続的に開催する。

(3) 企業法務関連団体との連携強化

本年度においても、官公庁、裁判所、弁護士会、その他国内外の諸団体との継続的な連携を進める。情報共有や意見交換等を通じ、企業法務の実情を各所に伝え、企業法務の立場からの意見・提言等の適時発信を行う。

官公庁等の各審議会や検討会等への委員推薦等、法制度等の充実発展に寄与する取組みも引き続き検討する。

(4) 当会広報活動の検討

「事業運営検討委員会」において、当会の広報活動の方向性や内容も引き続き検討する。当会のプレゼンス向上だけでなく、会員サービス向上につながるような方策を企画する。

(5) 企業法務リテラシーや魅力の普及

上記のとおり、第7次中期事業計画においても、法務人材の裾野拡大に向けた活動の拡大が掲げられている

「学生交流委員会」においては、大学等教育機関や関係する官公庁とも連携を図るとともに、企業法務のリテラシーや魅力を学生に伝えていく活動を引き続き展開し、将来の企業法務人材の育成に努める。「法律を学ぶ学生と企業法務パーソンとの交流会」は、国際企業法務協会（INCA）で始まり10年が経過したことから、交流会のこれまでを総括し、時代の変化を踏まえながら将来を展望するイベントや、法科大学院協会との連携といった新たな展開を検討している。将来の法務人材の裾野拡大に向けて、具体的に進めていきたい。

また、この活動の一環として、当会の50周年記念事業として立ち上げた、学生に企業法務の実務の一端を伝える「実務講座」も引き続き実施する。

(6) 第13次法務部門実態調査の実施と調査結果の分析

「第13次法務部門実態調査検討委員会」において、第13次実態調査を実施する。調査結果を踏まえた分析も進め、調査結果・分析の活用場面を想定した、会員への情報共有の方法も検討する。

(7) 第7次中期事業計画の実行等

当会の中期事業計画は3年ごとに見直しを図っているところ、上記のとおり、本年度は第7次中期事業計画（2025年度～2027年度）実行の初年度にあたる。

第6次中期事業計画の実行状況を踏まえ、各部会の事業を通じて第7次中期事業計画を着実に実行してだけでなく、近年の会員数の動きや収支の状況等を踏まえ、単年度収支の均衡も考慮し、繰越金の実効的な活用も含めた形で会員サービス向上策を検討する。

2 月例会

月例会は、大阪部会と協働し、会員ニーズを踏まえて、「経営法友会ならでは」の月例会を実施していく。会員懇談会、研修講座や各研究会との連携企画等も引き続き検討する。

従来から定評のある法制度の改正や最近の企業活動に対応した企画に加え、上記のとおり、第7次中期事業計画に盛り込まれている、法務部門のマネージャー向けコンテンツの拡大、小規模法務部門向けコンテンツの拡大、各種コンテンツにおける「経営法友会ならでは」の企画の追求（ハードローとソフトローの交錯分野、「先人」に学ぶ法務人材育成コンテンツ等）等も、企画の際に積極的に取り込んでいく。

また、月例会企画検討のための会員懇談会等、月例会について会員から意見をいただき、会員に月例会活動について知ってもらうなど、月例会と会員との相互交流の機会を継続的に開催し、会員の組織や個々の法務パーソンの問題意識を汲みとり、法律事務所ほか他団体のセミナーとの差別化をよりいっそう意識した月例会の企画を推進する。

そして、講師として招聘する国内・海外の外部法律家は、会員にとって起用先候補のレファランスポイントとなり、会員の外部法律サービスへのアクセス確保の観点からも重要であることを念頭に、特定の層に偏ることなく、企画内容に応じ、受講者の所属する会員の企業規模や所在地なども踏まえ、多様で適切な人材を招聘する。また、会員の法務パーソンの登壇を増やし、受講者が「他社の取組みから自社の取組みのヒントを得られる」企画の実施にもさらに力を入れる。

開催方法については、収録・配信を前提に、引き続き会場開催（公開収録）を実施しつつ、内容に応じて、LIVE 配信等のWEBも活用しながら、適切なものを柔軟に検討する。

配信が原則となったことによって、全国の会員に月例会視聴の機会が確保されたが、受講者と講師、受講者相互間における直接の交流機会が減っているという声を踏まえ、月例会終了後に、受講者が講師や受講者と交流してディスカッションできるような「会員参加型」の企画等により、配信と会場開催とのそれぞれの利点を生かした開催方法を検討する。

3 研究部会

研究部会が企画し、活動の方向性等を検討する研究会等は、「英語契約交渉実務研究会」、「情報管理実務研究会」、「会社法研究会」、「公益通報者保護法研究会」、「担保法制研究会」、「行政調査等研究会」、「経済安全保障研究会」が活動を継続する。そして2021年度から継続している「若手法務交流会」を本年度も立ち上げる。

また、昨年度で活動を終えた「サステナビリティ法務研究会」は、「人権」のみを研究対象とした研究会にリニューアルするほか、必要に応じて新規の研究会設立も検討する。

各研究会においては、参加メンバーの取組みや実務上の工夫を共有しつつ、悩みや課題を取り上げて研究し、研究成果の会員へのフィードバック策もあわせて検討する。フィードバックの方法としては、会報誌「経営法友会レポート」での研究成果の紹介、月例会の場での活動報

告、会員向け冊子での共有等、適切な方法を柔軟に検討していく。

また、長期にわたる研究会ではなく、1回あるいは数回限りの会員懇談会でもない会合、いわゆる「会員懇談会以上研究会未満」の会合も、適切なテーマと適時のタイミングで複数設置するなど、会員がより参加しやすい会合を企画する。

そして、今後の研究会設置にあたっての課題を整理するとともに、これまで取りまとめた成果物（市販の書籍や会員向け刊行物）の改訂の要否・可否についても引き続き検討する。

さらに、企業活動に影響するさまざまな新法や改正法の施行、そして指針等の運用開始が続くなか、当会として、企業法務の実情を踏まえた制度の立案を積極的に訴求していくことも、将来の企業法務にとって重要である。官公庁等によるパブリック・コメント手続への対応を始めとして、企業法務の立場からの当会意見・提言の積極的な発信に引き続き努めていく。

以上のほか、第7次中期事業計画に盛り込まれた事項も研究部会事業で意識し、可能なかぎり実行していく。

4 研修部会

研修部会は、2021年度にカリキュラムを見直して4年目に入る「基礎知識総合講座」、「基礎強化講座」、「ゼミナール講座」については、検証の上、必要に応じて、次年度に向けた改善を図る。また、ゼミナール講座以外は、収録・配信を前提に、会場開催（公開収録）も引き続き実施する。この会場開催（公開収録）ほか、受講者交流会も積極的に開催するなどして、法務パーソンの交流・ネットワーク作りの機会を創出し、研修講座のいっそうの充実を図る。

また、2022年度からは、法務マネジメント人材の養成を目的に、管理職を対象に、法務の機能強化、組織の充実、マネジメント力の向上に向けた研修プログラムを試行している。本格実施に向けて引き続き検討を進めていく。

そして、法務パーソンのキャリア形成の一助として、多様なバックグラウンドやキャリアを持つ法務パーソンのキャリアを示す「私の法務の履歴書」を、経営法友会レポート2022年1月号から掲載している。今後も執筆候補者を募り、将来の書籍化を目指す。

さらに、有料の研修講座以外の会員サービスのあり方も引き続き検討するほか、会員に研修事業をより知って研修活用に役立てていただくためのイベントや、研修事業について会員から意見をいただくイベント等も検討し、会員サービス向上に資する事業を展開する。

上記のとおり、第7次中期事業計画に盛り込まれている、法務部門のマネージャー向けコンテンツの拡大、小規模法務部門向けコンテンツの拡大、各種コンテンツにおける「経営法友会ならではの」の企画の追求（ハードローとソフトローの交錯分野、「先人」に学ぶ法務人材育成コンテンツ等）等も、企画の際に積極的に取り込んでいく。

5 大阪部会

大阪部会は、従来どおり、月例会ほか、関西地区を始めとする首都圏以外の会員懇談会等を通じて会員ニーズを広く把握し、他部会とも連携しながら、当会事業全体の充実策を引き続き検討していく。

なお、「人的ネットワークの構築」をテーマに、一昨年度に開催した大阪部会設立 50 周年記念シンポジウムで重要性を再確認できた「法務パーソンの交流を深める人的ネットワークの構築」は当会活動の原点のひとつであり、これに資する取組みは大阪部会の事業で強く意識しつつ、積極的に継続展開していく。

また、第 7 次中期事業計画に盛り込まれている、法務部門のマネージャー向けコンテンツの拡大、小規模法務部門向けコンテンツの拡大、各種コンテンツにおける「経営法友会ならではの企画の追求（ハードローとソフトローの交錯分野、「先人」に学ぶ法務人材育成コンテンツ等）等も、各事業に積極的に取り込んでいく。

(1) 月例会の実施

本年度も月例会と協働し、会員ニーズを踏まえて、会員の法務パーソンの講師の割合を増やすなど「経営法友会ならではの」月例会を実施していく。一昨年度から大阪部会内に設置しているテーマ検討分科会では、月例会の企画内容を精査し、より会員ニーズに即した月例会をタイムリーに企画し開催する。

なお、月例会の動画配信の普及により、かつて大阪でも開催していた東京開催と同テーマの月例会は、東京開催（動画収録・配信）に 1 本化されている。大阪での会場開催（公開収録）の参加者増加を踏まえ、大阪現地での受講ニーズがより高まることを想定し、東京開催と同テーマの月例会についても、東京との内容の差別化を意識しつつ、大阪での開催を検討する。

「会員参加型」の企画をさらに増やしたりするなどして、法律事務所ほか他団体のセミナーとの差別化をよりいっそう意識することや、多様で適切な講師を招聘すること、会場開催（公開収録）後の配信をベースに、LIVE 配信等の WEB も活用しながら、適切な開催方法を柔軟に検討することは、月例会と同様である。

(2) 研修講座の実施

2021 年度から実施している基礎強化講座「基礎から学ぶ企業法務担当者が必ず知っておきたい 5 つの法令」は、改正法の内容をアップデートして、引き続き研修部会と連携し実施する。同講座を踏まえた新たな企画についても検討を開始する。

また、講師と受講者間で双方向のやりとりが必須であったり、交流や情報交換が重要な内容であったりする研修講座については、大阪での開催を検討していく。

さらに、首都圏以外の会員へのサービスを検討する大阪部会においては、全国の会員が受講できる研修として、オンラインで講師と受講者間でやりとりができる講座の検討を進めていく。

そして、研修部会と同様、受講者交流会を積極的に開催するなどして、法務パーソンの交流・ネットワーク作りの機会を創出し、研修講座のいっそうの充実を図る。

(3) 会員懇談会等の実施

会員懇談会は、昨年度開催し盛況だった「新米法務課長の集い」や「若手法務交流会」の継続も含め、月例会後の会員懇談会等、さまざまな企画を柔軟に検討する。

「若手法務交流会」は、本年度も研究部会企画との差別化も意識しつつ、連携も検討する。

2021年度から実施している「地域会員交流プロジェクト」（首都圏以外の会員を対象とした全国各地域の会員懇談会）については、これまでの実績も参考に、それぞれの地域特性に応じた充実した会合となるよう引き続き努めていくとともに、さらなる参加者拡大のための具体策を検討していく。また、懇談会を通じた法務パーソンの人的ネットワークの構築と交流の定着化を図れるよう活動を進めていく。

開催方法についても、会場・WEB・ハイブリッド等、多様なものを選択肢にしなが、適切なものを柔軟に検討する。

(4) 意見交換会等の実施

関西地区における他団体との意見交換等も継続し、引き続き関係強化を図る。法曹界、裁判所等、関係各界との意見交換等を通じて、企業法務としての意見を発信し、実務に即した法令や制度の発展、人材育成に寄与する。また、昨年度同様、学生に企業法務リテラシーや魅力を伝える交流会を実施する。

6 諸会議開催予定

- 定時会員総会 5月29日
- 代表幹事会 随時
- 幹事会 8月を除き毎月1回
- 評議員会 6月12日
- 各部会 8月を除き原則毎月1回
- 日中企業法務フォーラム 11月～12月

収支予算書・正味財産増減計算書

収支予算書

(2025年4月1日から2026年3月31日まで)

(単位：円)

	2025年度予算額	参考・2024年度決算額	備考
I 事業活動収支の部			
1.事業活動収入			
①会費収入	215,550,000	210,337,500	
②入会金収入	3,000,000	2,550,000	
③研修会収入	14,300,000	12,496,000	
④特別事業収入	1,000,000	846,500	
⑤雑収入	100,000	158,801	
事業活動収入計	233,950,000	226,388,801	
2.事業活動支出			
①事業費支出	101,473,000	100,487,177	
総務部会費	27,665,000	22,450,711	
月例部会費	22,230,000	23,309,941	
研究部会費	9,970,000	6,446,943	
研修部会費	12,680,000	13,394,662	
大阪部会費	17,050,000	16,308,258	
諸会議費	4,630,000	11,320,352	
運営事務費	3,828,000	3,956,210	
特別事業費	3,020,000	3,034,900	
租税公課	400,000	265,200	
②管理費支出	135,000,000	135,000,000	
業務委託費	135,000,000	135,000,000	
事業活動支出計	236,473,000	235,487,177	
事業活動収支差額	△ 2,523,000	△ 9,098,376	
II 投資活動収支の部			
1.投資活動収入			
①投資有価証券売却収入	0	0	
投資活動収入計	0	0	
2.投資活動支出			
①投資有価証券購入支出	0	0	
②基本財産取得支出	3,000,000	2,550,000	
基本財産取得支出（評価損充当額）	0	3,090,000	
投資活動支出計	3,000,000	5,640,000	
投資活動収支差額	△ 3,000,000	△ 5,640,000	
III 財務活動収支の部			
1.財務活動収入	0	0	
2.財務活動支出	0	0	
基本財産繰入支出	0	0	
財務活動収支差額	0	0	
IV 予備費支出	0	0	
当期収支差額	△ 5,523,000	△ 14,738,376	
前期繰越収支差額	128,099,136	146,630,488	
次期繰越収支差額	122,576,136	131,892,112	

※「II 投資活動収支の部」中、基本財産取得支出は、入会金収入を基本金に繰り入れること（貸借対照表の「III 正味財産の部」の「基本金」「（うち当期繰入額）」参照）による支出として表示（2025年度は3,000,000円を見込む）。

正味財産増減計算書

(2025年4月1日から2026年3月31日まで)

科 目	2024年度予算額	参考・2024年度決算額	備考
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	0	85,214	
受取入金	3,000,000	2,550,000	
受取会費	215,550,000	210,337,500	
研修会収益	14,300,000	12,496,000	
特別事業収益	1,000,000	846,500	
雑収益	100,000	40,506	
経常収益計	233,950,000	226,355,720	
(2) 経常費用			
事業費	101,473,000	100,487,177	
総務部会費	27,665,000	22,450,711	
月例部会費	22,230,000	23,309,941	
研究部会費	9,970,000	6,446,943	
研修部会費	12,680,000	13,394,662	
大阪部会費	17,050,000	16,308,258	
諸会議費	4,630,000	11,320,352	
運営事務費	3,828,000	3,956,210	
特別事業費	3,020,000	3,034,900	
租税公課	400,000	265,200	
管理費	135,000,000	135,000,000	
業務委託費	135,000,000	135,000,000	
経常費用計	236,473,000	235,487,177	
評価損益等調整前当期経常増減額	-2,523,000	-9,131,457	
投資有価証券評価損益等	0	△ 3,090,000	
評価損益等計	0	△ 3,090,000	
当期経常増減額	△ 2,523,000	△ 12,221,457	
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益	0	0	
(2) 経常外費用	0	0	
当期経常外増減額	0	0	
当期一般正味財産増減額	△ 2,523,000	△ 12,221,457	
一般正味財産期首残高	219,109,031	231,330,488	
一般正味財産期末残高	216,586,031	219,109,031	
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	
指定正味財産期末残高	0	0	
III 正味財産期末残高	216,586,031	219,109,031	